

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 25 年度～平成 28 年度	01-08-01-01-339-51
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	県営土木事業負担金	建設部公共基盤推進課	課長 赤尾 隆司 0595-43-2326	

事務事業の概要	対象	県営都市計画街路事業計画路線を利用する人及び急傾斜地崩壊対策事業を実施する箇所の受益者
	目的(成果指標)	計画路線を整備することにより通行がスムーズになり、安心して運転できる。また、急傾斜地崩壊対策事業実施箇所周辺の受益者等の安全性の向上を図る。
	内容(活動指標)	平成26年度実績 都市計画街路事業 ・伊賀上野橋新都市線(銀座通りハイトピア前)(建物補償) 負担率1/6 ・服部橋新都市線(大関食堂～白鳳高校)(建物補償算定業務) 負担率1/6 急傾斜地崩壊対策事業 ・川上区(測量設計業務) 負担率1/5

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標 実施箇所	実施箇所/計画箇所	%	目標		4	4
				実績	4	3	
指標化できない成果		達成		75.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	連絡調整回数	回	目標 5 実績 5	5	5		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	交付税算入のある、県事業負担金
		地方債	3,000	7,000		
		その他	100	5,000		
		一般財源	358	500		
	合計(A)	3,458	12,500			
	人件費	正規職員	業務量 0.25 人	0.25 人		
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
	人件費	人件費	1,845	1,872		
	小計(B)	1,845	1,872			
合計(A+B)	5,303	14,372	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人			
市民1人当たりのコスト(円)	56	152	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	県事業の窓口として、必要である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	県事業として、検討されており、市としても確認している。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	街路事業の要望も高く、また、急傾斜事業についても、最近集中豪雨等が多発しており、ニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	街路事業はこれから工事着手する段階であり、また、急傾斜事業についても、要望箇所は多い。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	県事業であり、代替はできない。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	急傾斜事業1箇所に、県予算がつかなかった為
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	県事業として、検討されている。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	県事業として、検討されている。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	県事業として、検討されている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	各市町の意見を聴取し、議会議決により、決定されている。	
方向	継続	課題改善及び	急傾斜地崩壊対策事業、急傾斜地災害緊急対策事業は、昨今の記録的豪雨等の気象状況をみるに、その必要性は高まっており、また、都市計画街路事業への要望も高く、継続としたい。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-08-02-03-343-51
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	臨時地方道整備事業	担当 部署	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	市道利用者
	目的 (成果指標)	生活道路を人や車が安全に移動することが出来るよう整備する。
	内容 (活動指標)	集落内道路の安心・安全を図るため、道路改良、舗装新設、舗装改修、路側整備工事を11箇所実施した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	市道改良率	道路整備による市道改良率	%	目標	26.60	26.65	26.70
	実績			26.55	26.60		
	指標化できない成果			達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	道路改良・舗装新設・路側整備等工事箇所数	箇所	目標 11 実績 11	5	5		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	・道路橋りょう整備事業
		地方債	19,700	20,800		
		その他	0	0		
		一般財源	3,031	2,484		
	合計(A)	22,731	23,284			
	人件費	正規職員	業務量	0.79 人	0.79 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	5,829	5,915	
			業務量			
		人件費				
小計(B)	5,829	5,915				
合計(A+B)	28,560	29,199	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	2,596,363	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	297	308 平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	集落内道路の拡幅や舗装工事等を行うことにより、地域の安心安全が図られるため、ニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	市道の改良率はH26年度末現在26.60%であり、未改良区間は多く残っている。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市道整備について、補助対象とならない部分も多く代替は不可である。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	今年度計画の事業については、事業進捗が図れた。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	地域の実情に合わせた道路整備が行えた。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	未改良道路もないことから、実施効果は薄れていない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。他の改良事業と比較しても概ね同じである。
方向	継続	課 改善 題 提 及 案 び	本市については、県下でも道路改良率が低いため、今後、交通量の多い主要路線から改良整備を進めたい。	
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	道路の規模によって適切な事業選択しているため、適正である。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 18 年度～平成 27 年度	01-08-02-03-344-56
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	佐那具千歳線道路改良事業	担当 部署	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	佐那具千歳線道路
	目的 (成果指標)	移動時間が短縮され、主要道路の交通渋滞の解消するよう整備する。
	内容 (活動指標)	本路線は、国道25号線(伊賀市佐那具町)から市道千歳千戸線を経て国道163号線(伊賀市千戸)に至る広域幹線道路であり、名阪国道ボックス北側からの道路幅員が2.5mと非常に狭小であるため、二車線道路に整備する。 事業概要 延長L=950m、幅員W=7.0m 平成26年度は、道路改良を80m実施した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事業の進捗率	道路整備による作業進捗(執行事業費/総事業費)	%	目標	100	100	
	指標化できない成果			実績	73	75	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
道路改良延長	m	目標	80	120			
		実績	80				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	6,000	3,300	・社会資本整備総合交付金 ・道路橋りょう整備事業
		地方債	4,900	2,700		
		その他	0	0		
		一般財源	346	150		
	合計(A)	11,246	6,150			
	人件費	正規職員	業務量	0.33 人	0.33 人	
			人件費	2,435	2,471	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)		2,435	2,471		
	合計(A+B)		13,681	8,621	備考	
活動指標1	単位当たりのコスト(円)		171,012		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
市民1人	当たりのコスト(円)		143	91	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	国道25号線と国道163号線の広域幹線道路であり、また物流の重要な路線になることからニーズが高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	全線において、道路利用者の安全かつ円滑な交通の確保が図れていないため、事業の必要性は薄れていない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	一部権利者との用地買収について難航したため、用地買収が出来ず工事が完成出来なかった。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	工事を進める上で幾度となく手法等の検討を行ってきており、今後変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民のニーズや社会情勢を的確に把握するため、社会資本総合整備計画(5年)に基づき事業を進めている。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。同路線の繰越分と比較しても事業費の差で若干低くなっている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	社会資本整備総合交付金事業を活用し、市の負担を軽減している。	
継続	課題改善提案	未買収地権者に対して、ねばり強く交渉を続け、早期の事業完了に向けて計画を進める。		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 18 年度～平成 27 年度	01-08-02-03-344-56
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部署	部・課名等
事務事業名	佐那具千歳線道路改良事業(線越明許費分)	建設部建設1課	評価責任者・連絡先	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	佐那具千歳線道路
	目的 (成果指標)	移動時間が短縮され、主要道路の交通渋滞の解消するよう整備する。
	内容 (活動指標)	本路線は、国道25号線(伊賀市佐那具町)から市道千歳千戸線を経て国道163号線(伊賀市千戸)に至る広域幹線道路であり、名阪国道ボックス北側からの道路幅員が2.5mと非常に狭小であるため、二車線道路に整備する。 事業概要 延長L=950m、幅員W=7.0m 平成26年度(線越明許費分)は、道路改良工事を100m実施した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標		100	100
				実績	73	75	
指標化できない成果			達成		75.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	道路改良延長	m	目標 100 実績 100	120			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	17,900	0	・社会資本整備総合交付金 ・道路橋りょう整備事業
		地方債	13,800	0		
		その他	0	0		
		一般財源	906	0		
	合計(A)	32,606	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.30 人		
			人件費	2,214	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)	2,214	0				
合計(A+B)	34,820	0	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	348,200		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	363	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	国道25号線と国道163号線の広域幹線道路であり、また物流の重要な路線になることからニーズが高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	全線において、道路利用者の安全かつ円滑な交通の確保が図られていないため、事業の必要性は薄れていない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	事業の進捗率については、総事業費で進捗を管理している。このため、線越事業については、100%執行されたことから成果指標の達成を100%とする。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	工事を進める上で幾度となく手法等の検討を行ってきており、今後変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民のニーズや社会情勢を的確に把握するため、社会資本総合整備計画(5年)に基づき事業を進めている。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。同路線の現年分と比較しても事業費の差で若干高くなっている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	社会資本整備総合交付金事業を活用し、市の負担を軽減している。	
完了	課題改善提案			

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 22 年度～平成 27 年度	01-08-02-03-344-69
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部署	部・課名等
事務事業名	ゆめが丘摺見線道路改良事業	建設部建設1課	評価責任者・連絡先	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	ゆめが丘摺見線道路
	目的 (成果指標)	通行がスムーズになり、地域住民の生活道路として利用しやすくなるよう整備する。
	内容 (活動指標)	市道四十九ゆめが丘線を起点とし、市道の喰代比自岐下川原線(広域農道)につながり、ゆめが丘住宅地と摺見、青山地区を結ぶ幹線道路を新設整備する。 事業概要 延長L=1,400m、幅員W=12.0m 平成26年度は、道路改良工事L=740m、用地買収1筆を実施した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標	100	100	
					実績	63	77	
	指標化できない成果			達成	77.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	道路改良延長	m	目標 740 実績 740	80		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国庫支出金	60,900	
	地方債	52,000	45,100		
	その他	0	0		
	一般財源	3,423	2,400		
	合計(A)	116,323	102,500		
人件費	正規職員	業務量	0.73 人	0.73 人	
		人件費	5,386	5,466	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	5,386	5,466		
	合計(A+B)	121,709	107,966	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	164,471		平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)	1,266	1,136	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民であり特定地域の利益に供しない。	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	本路線の整備により、市南部地区からの工業団地及び中心市街地への通勤・物流の円滑なアクセスの向上となることから、ニーズは高い。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	全線開通していないため、目的が達成されておらず事業の必要性は薄れていない。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	道路整備以外の手法はない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	平成26年度完成予定でしたが、国庫補助金が削減されたため次年度に繰越となった。しかし、事業進捗については概ね図られている。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	国道422号線の代替と伊賀市の南北を結ぶ路線であり、変更の余地はない。	
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民のニーズや社会情勢を的確に把握するため、社会資本総合整備計画(5年)に基づき事業を進めている。	
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。同路線の繰越分より高いのは道路改良工事のため。	
方向	継続 課題 改善 及び 提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	社会資本整備総合交付金事業を活用し、市の負担を軽減している。
		国庫補助金の交付率が低いため、当初の事業完了年度が見込めなくなった。今後、早期に事業完了するよう国庫補助金の要望を強く行う。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 22 年度～平成 27 年度	01-08-02-03-344-69
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	ゆめが丘摺見線道路改良事業(繰越明許費分)	担当 部署	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	ゆめが丘摺見線道路
	目的 (成果指標)	通行がスムーズになり、地域住民の生活道路として利用しやすくなるよう整備する。
	内容 (活動指標)	市道四十九ゆめが丘線を起点とし、市道の喰代比自岐下川原線(広域農道)につながり、ゆめが丘住宅地と摺見、青山地区を結ぶ幹線道路を新設整備する。 事業概要 延長L=1,400m、幅員W=12.0m 平成26年度(繰越明許費分)は、道路舗装工事L=640m、A=3,970㎡実施した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標 事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標		100	100
				実績	63	77	
指標化できない成果			達成		77.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	道路改良延長	m	目標 620 実績 620	80		平成26年度は舗装延長	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	42,500	0	・社会資本整備総合交付金 ・道路橋りょう整備事業
		地方債	26,500	0		
		その他	0	0		
		一般財源	8,321	0		
	合計(A)	77,321	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.46 人	人	
			人件費	3,394	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人	
			人件費			
小計(B)	3,394	0				
合計(A+B)	80,715	0	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	130,185	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	840	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	本路線の整備により、市南部地区からの工業団地及び中心市街地への通勤・物流の円滑なアクセスの向上となることからニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	全線開通していないため、目的が達成されておらず事業の必要性は薄れていない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事業の進捗率については、5年間の総事業費で進捗を管理している。このため、繰越事業については、100%執行されたことから、成果指標の達成を100%とする。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	国道422号線の代替と伊賀市の南北を結ぶ路線であり、変更の余地はない。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民のニーズや社会情勢を的確に把握するため、社会資本総合整備計画(5年)に基づき事業を進めている。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。同路線の現年分より安いのは舗装工事のため。
方向	完了	課題改善 及び 提案	社会資本整備総合交付金事業を活用し、市の負担を軽減している。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 18 年度～平成 29 年度	01-08-02-03-344-76
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当部署	部・課名等
事務事業名	伊勢路とがの奥鹿野線道路改良事業	建設部建設2課	評価責任者・連絡先	課長 内田 泰成 0595-43-2328

事務事業の概要	対象	伊勢路とがの奥鹿野線道路
	目的 (成果指標)	安全且つ円滑な道路通行を確保し、生活道路としての機能向上を図る
	内容 (活動指標)	【事業概要】本路線は、奥鹿野集落と国道165号を結ぶ重要な生活道路で、安全且つ円滑な交通を図るため、未改良区間L=1,890mについて路肩及び路面排水施設を整備する。 事業概要 延長L=1,890m、幅員W=4.0m 【平成26年度事業内容】延長L=172mの区間において、路肩整備工事を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標		36	52	81
				実績	15	33		
指標化できない成果			達成		92.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	道路改良延長	m	目標 172 実績 172	440	440	当該年度に実施した道路改良延長		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	7,223	23,650	・社会資本整備総合交付金 ・道路橋りょう整備事業
		地方債	4,100	20,400		
		その他	0	0		
		一般財源	1,810	25		
	合計(A)	13,133	44,075			
	人件費	正規職員	業務量	0.44 人	0.44 人	
			人件費	3,247	3,295	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)		3,247	3,295			
合計(A+B)	16,380	47,370	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	95,233	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	171	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民であり、特定地域の利益に供しない
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	本路線が被災した場合、奥鹿野集落の孤立が懸念されるため地区のニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	未整備区間があるなど安全かつ円滑な道路通行の確保には至っていないため事業は必要である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外に手法はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	奥鹿野集落側では、災害復旧工事の車両往来により通行規制(通行止)が困難になり、本工事の年度内完了が見込めなくなったが、進捗は概ね図られている。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	コスト縮減や事業のスピード化が図られ最大限に整備効果上がる1.5車線の道路整備を導入していることから手段・手法に変更に余地は無い。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	本事業は、社会資本総合整備計画(5ヵ年)に基づくもので、実施においては市民のニーズや社会情勢を見据え計画的に進めていることから実施効果は薄れない。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	当該施工区間は、道路構造物が多く繰越区間よりはコストが高くなっているが、事業費に見合う施工実績は確保されており、市民一人当たりのコストは概ね妥当である。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	社会資本整備総合交付金を活用している。	
方向	継続	課題改善及び	事業用地の承諾を得られていない地権者について、早期に事業用地の承諾をいただけるよう、交渉作業を進める。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 18 年度～平成 29 年度	01-08-02-03-344-76
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部署	部・課名等
事務事業名	伊勢路とがの奥鹿野線道路改良事業(繰越明許費分)		建設部建設2課	評価責任者・連絡先 課長 内田 泰成 0595-43-2328

事務事業の概要	対象	伊勢路とがの奥鹿野線道路
	目的 (成果指標)	安全且つ円滑な道路通行を確保し、生活道路としての機能向上を図る。
	内容 (活動指標)	【事業概要】本路線は、奥鹿野集落と国道165号を結ぶ重要な生活道路で、安全且つ円滑な交通を図るため、未改良区間L=1,890mについて路肩及び路面排水施設を整備する。 事業概要 延長L=1,890m、幅員W=4.0m 【平成26年度事業内容】延長L=178mの区間について、路肩整備工事を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標		36	52	81
				実績	15	18		
指標化できない成果			達成		50.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	道路改良延長	m	目標 272 実績 178	440	440	当該年度に実施した改良延長		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	2,792	0	・社会資本整備総合交付金 ・道路橋りょう整備事業
		地方債	2,600	0		
		その他	0	0		
		一般財源	49	0		
	合計(A)	5,441	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.36 人		
			人件費	2,657	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)	2,657	0				
合計(A+B)	8,098	0	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	45,494	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	85	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民であり特定地域の利益に供しない
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	本路線が被災した場合、奥鹿野集落の孤立が懸念されるため地区のニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	未整備区間があるなど安全且つ円滑な道路通行の確保には至っていないため事業は必要である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	5年間の総事業費をもとに進捗を管理しているが、繰越事業については、100%執行されたことから成果指標の達成を100%とする。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	コスト縮減や事業のスピード化が図られ最大限に整備効果が上がる1.5車線の道路整備を導入していることから手段・手法に変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	本事業は、社会資本総合整備計画(5ヵ年)に基づくもので、実施においては市民のニーズや社会情勢を見据え計画的に進めていることから実施効果は薄れない。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	当該施工区間は、平成26年度事業区間に比べ道路構造物がないことからコストが安くなっており、市民一人当たりのコストについては概ね妥当である。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	社会資本整備総合交付金を活用している。	
完了	課題改善提案			

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 30 年度	01-08-02-03-344-77
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当部署	部・課名等
事務事業名	西明寺緑ヶ丘線道路改良事業	建設部建設1課	評価責任者・連絡先	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	西明寺緑ヶ丘線道路
	目的 (成果指標)	通行がスムーズになり、地域住民の生活道路及び物流の輸送道路として利用しやすくなるよう整備する。
	内容 (活動指標)	国道163号線と市道荒木木興線(緑ヶ丘地内)を接続する重要な幹線道路であり、旧上野東部地域の南北を連絡する幹線道路として機能の整備を図る。 事業概要 延長L=1,100m、幅員W=12.0m 平成26年度は、道路改良工事L=277m、用地買収23筆を実施した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標	16	69	94
					実績	16		
指標化できない成果			達成	100.0%				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	道路改良延長	m	目標 277 実績 277	740	140			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	28,200	204,050	・社会資本整備総合交付金 道路橋領整備事業
		地方債	25,900	167,300		
		その他	0	0		
		一般財源	2,951	8,850		
	合計(A)	57,051	380,200			
	人件費	正規職員	業務量	0.42 人	0.62 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	3,099	4,642	
			業務量	人	人	
		人件費				
小計(B)	3,099	4,642				
合計(A+B)	60,150	384,842	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	217,148	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	626	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民であり特定地域の利益に供しない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	本路線の整備により、旧上野東部地区の南北を連絡する幹線道路としてまた、生活及び物流のアクセス道路としてのニーズが高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	全線開通がされていないため、目的も達成されておらず事業の必要性は薄れていない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事業の進捗については、今年度計画していた延長が実施できた。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	消防庁舎移転と関連するため、手法等の変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	新消防庁舎の進入路として必要な道路であり、実施効果は薄れていない。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。他の路線と比較しても概ね同じである。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	社会資本整備総合交付金を活用し、市の負担を軽減している。	
方向	充実	課題改善提案	新消防署の供用までに整備区間の道路築造を完了する必要がある為、関係権利者と円滑な事業調整を行う事業進捗を図る。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-08-02-03-908-61
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	西明寺緑ヶ丘線道路改良事業(緑越明許費分)	担当 部署	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	西明寺緑ヶ丘線道路
	目的 (成果指標)	通行がスムーズになり、地域住民の生活道路及び物流の輸送道路として利用しやすくなるよう整備する。
	内容 (活動指標)	国道163号線と市道荒木木興線(緑ヶ丘地内)を接続する重要な幹線道路であり、旧上野東部地域の南北を連絡する幹線道路として機能の整備を図る。 事業概要 延長L=1,100m、幅員W=12.0m 平成26年度は、測量設計を延長L=1,100m

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標 事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標		16	69	94
				実績		16		
指標化できない成果			達成		100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	道路延長	m	目標 1,100 実績 1,100			平成26年度は、測量実施延長		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
		地方債	0	0		
		その他	7,100	0		
		一般財源	410	0		
	合計(A)	7,510	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.20 人		
			人件費	1,476	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)	1,476	0				
合計(A+B)	8,986	0	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	8,169		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	94	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきである。
		要	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民であり特定地域の利益に供しない。
		性	社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	本路線の整備により、旧上野東部地区の南北を連絡する幹線道路としてまた、生活及び物流のアクセス道路としてニーズが高い。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	全線開通がされていないため、目的も達成されておらず事業の必要性は薄れていない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事業の進捗については、今年度計画していた延長が実施できた。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	消防庁舎移転と関連するため、手法等の変更の余地はない。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	新消防庁舎の進入路として必要な道路であり、実施効果は薄れていない。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。他の路線と比較しても概ね同じである。	
効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	社会資本整備総合交付金を活用し、資の負担を軽減している。		
方向	完了	課題改善提案			

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 24 年度～平成 28 年度	01-08-02-03-344-78
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	依那古友生線他1線道路改良事業	担当 部署	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	依那古友生線他1線道路
	目的 (成果指標)	通行がスムーズになり、地域住民の生活道路及び物流の輸送道路として利用しやすくなるよう整備する。
	内容 (活動指標)	農免道路からゆめが丘住宅地南西端へ通じる舗装幅員3mの見通しの悪い狭小な道路であり、事故が多発している。対面通行が出来るような整備を行い、安全・安心に通行出来るよう整備する。 事業概要 延長L=780m、幅員W=7.0m 平成26年度は、用地買収3筆A=1,667㎡を実施した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標		31	72	100
				実績	4	31		
指標化できない成果			達成		100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	道路改良延長	m	目標 1,667 実績 1,667	200	580	平成26年度は用地買収面積		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	3,100	35,750	・社会資本整備総合交付金 ・道路橋りょう整備事業
		地方債	2,400	29,300		
		その他	0	0		
		一般財源	168	1,550		
	合計(A)	5,668	66,600			
	人件費	正規職員	業務量	0.16 人	0.16 人	
			人件費	1,181	1,198	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)	1,181	1,198				
合計(A+B)	6,849	67,798	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)	4,108	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
市民1人当たりのコスト(円)	72	714 平成27年3月31日現在 人口95,066人				

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	ゆめが丘に立地する企業へ向かう車の交通量が朝夕のラッシュ時には非常に混雑し、また幅員も狭く非常に危険なことから、特に南部地区のニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	平成26年度は用地買収のみであり、道路改良の進捗が図れていないため、事業の必要性は薄れていない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	本年度目標の用地買収が完了した。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	交通量に合わせた道路整備として3種4級(W=7.0m)を計画しており、現在のところ変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	コリドールなどの整備に合わせた交通網の整備であるため、実施効果は薄れていない。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、同種路線と比較しても概ね同じである。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	社会資本整備総合交付金事業を活用し、市の負担を軽減している。	
方向	継続	課題改善及び	用地買収が必要となることから、事業計画にあわせ地権者交渉を円滑にすすめ、用地取得に努める。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 24 年度～平成 28 年度	01-08-02-03-908-51
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	依那古友生線道路改良事業(繰越明許費分)	担当 部署	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	依那古友生線道路
	目的 (成果指標)	通行がスムーズになり、地域住民の生活道路として利用しやすくなるよう整備する。
	内容 (活動指標)	農免道路からゆめが丘住宅地南西端へ通じる舗装幅員3mの見通しの悪い狭小な道路であり、事故が多発している。対面通行が出来るような整備を行い、安全・安心に通行出来るよう整備する。 事業概要 延長L=780m、幅員W=7.0m 平成26年度(繰越明許費分)は、用地買収A=1,667㎡を実施した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標		31	72	100
				実績	4	31		
指標化できない成果			達成		100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	道路改良延長	m	目標 4,108 実績 4,108	200	580	平成26年度は用地買収面積		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	・社会資本整備総合交付金 ・道路橋りょう整備事業
		地方債	24,300	0		
		その他	0	0		
		一般財源	1,371	0		
	合計(A)	25,671	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.34 人		
			人件費	2,509	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)		2,509	0			
合計(A+B)	28,180	0	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)		6,859		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)		293	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	ゆめが丘に立地する企業へ向かう車の交通量が朝夕のラッシュ時には非常に混雑し、また幅員も狭く非常に危険なことから特に南部地区のニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	繰越明許については用地買収であり、道路改良の進捗が図れていないため、事業の必要性は薄れていない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	本年度(繰越明許)目標の用地買収が完了した。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	交通量に合わせた道路整備として3種4級(W=7.0m)を計画しており、現在のところ変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	コリドールなどの整備に合わせた交通網の整備であるため、実施効果は薄れていない。
	方向	完了	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			適正である	社会資本整備総合交付金事業を活用し、市の負担を軽減している。
	課題改善提案			

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 24 年度～平成 26 年度	01-08-02-03-344-79
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	四十九下友生線道路改良事業	担当 部署	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	四十九下友生線道路
	目的 (成果指標)	通行がスムーズになり、また地域住民の生活道路として利用しやすくなるよう整備する。
	内容 (活動指標)	青山地区及び上野南部地区から県伊賀庁舎への進入道路であるが、幅員が狭いであり、対向ができず歩行者等の安全が危惧されることから改善を図る。 事業概要 延長L=130m、幅員W=8.0m 平成26年度は、道路改良工事L=130m、道路舗装工事A=1,010m ² 実施した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標 事業の進捗率	道路整備による作業進捗	%	目標		100	
				実績	68	100	
指標化できない成果			達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	道路改良延長	m	目標 130 実績 130				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	10,400	0	・社会資本整備総合交付金 ・道路橋りょう整備事業
		地方債	8,900	0		
		その他	0	0		
		一般財源	500	0		
	合計(A)	19,800	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.48 人		
			人件費	3,542	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)		3,542	0			
合計(A+B)	23,342	0	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	179,553		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	243	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	この路線の整備により、県庁舎へのアクセス及び地域住民の生活道路として重要であるので、特に南部地域の方のニーズが高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	本年度をもつて事業が完了し、事業目的が達成された。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備により、事業目的が達成された。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	特に問題もなく確実に事業進捗が図れた。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	県庁舎へのアクセス道路としての道路整備を行えた。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民のニーズや社会情勢を的確に把握するため、社会資本総合整備計画(5年)に基づき事業を進めている。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。他の路線と比較しても概ね同じである。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	社会資本整備総合交付金事業を活用し、市の負担を軽減している。	
完了	課題改善提案			

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 31 年度	01-08-02-03-344-80
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	岡田大沢線他1線道路改良事業	担当 部署	建設部建設2課	課長 内田 泰成 0595-43-2328

事務事業の概要	対象	岡田大沢線他1線道路
	目的 (成果指標)	安全且つ円滑な道路通行を確保し、生活道路としての機能向上を図る。
	内容 (活動指標)	【事業概要】本路線は、国道165号と柏尾集落、そして幹線市道とを結ぶ生活道路で、安全且つ円滑な車両通行を図るため未改良区間L=320mについて、1.5車線道路として整備する。 事業概要 延長L=320m 幅員W=4.0(5.0)m 【平成26年度事業内容】測量設計業務(L=320m)を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標		13	35	48
				実績		13		
指標化できない成果			達成		100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	測量設計業務延長	m	目標 300 実績 320	100	62	H26・・測量設計業務 H27以降・・工事施工延長		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	3,135		5,500	・社会資本整備総合交付金 ・道路橋りょう整備事業
			地方債	2,500		4,500	
			その他	0		0	
			一般財源	187		250	
		合計(A)	5,822	10,250			
	人件費	正規職員	業務量	0.84 人	0.84 人	備考	
			人件費	6,198	6,290		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
			人件費				
	小計(B)	6,198	6,290				
	合計(A+B)	12,020	16,540				
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		37,563		平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)		125	174	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民であり特定地域の利益に供しない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市道阿保鹿野線の柏尾大橋が被災した場合、柏尾集落の孤立が懸念されることから特に柏尾地区のニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	平成26年度は測量設計業務のみで、改良工事の進捗が図れていないため、事業は必要である。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	本年度目標の測量設計業務は完了している。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	1.5車線の道路整備を導入し、改良、突角、線形の是正及び待避所設置を効果的に組み合わせ事業を行っていることから、手段・手法に変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	本事業は、社会資本総合整備計画(5ヵ年)に基づくもので、実施においては市民のニーズや社会情勢を見据え計画的に進めていることから実施効果は薄れない。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。本年度は測量設計業務であり、他事業と一概に比較はできない。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	社会資本整備総合交付金を活用している。	
	継続	課題改善及び	早期に事業が完了できるよう、予算確保及び用地取得や工事着手に向け、計画的に事業進捗を図る。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	01-08-02-03-344-83
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	道路ストック総点検事業	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321	

事務事業の概要	対象	二車線道路
	目的 (成果指標)	道路交通の安全を確保する上で、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、道路ストック総点検によるコスト縮減を図る。
内容 (活動指標)	<p>適切な道路管理を行うため、二車線道路を対象に道路ストックの総点検により道路施設の実態を把握し、今後の計画的な修繕の実施に向けた基礎資料を作成するとともに、施設の異常や損傷を早期に発見し、第三者被害を防止する観点から応急的措置を行う。</p> <p>平成26年度実施事業 路面性状調査 L=199km、道路付属物点検 N=230基、道路防災点検 N=805基、橋梁点検(15未満) N=10基</p>	

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	事業の進捗率	現地調査による作業進捗	%	目標	100	
	指標化できない成果			実績	100		
				達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	調査延長	Km	目標 199 実績 199	0	0		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		43,600	0	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		35,830	0	
	合計(A)	79,430	0	
人件費	正規職員	業務量 0.54 人		
		人件費 3,985	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		
		人件費		
	小計(B)	3,985	0	
	合計(A+B)	83,415	0	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	419,170		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)	868	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	施設の異常や損傷を早期に発見し、第三者被害を防止する観点からニーズは高い。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	本年度をもって事業が完了するが、定期的な点検が今後も必要であるため、事業の必要性は薄れていない。
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路施設の実態を把握し、今後の計画的な修繕の基礎資料の作成が必要であり、代替は不可能である。
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	特に問題もなく、確実に事業進捗が図れた。
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	国の指針に沿った手法で行っており、変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	道路管理の必要性は増大しており、実施効果は薄れていない。
方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。調査業務なので他と比較することは出来ない。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	社会資本整備総合交付金事業を活用し、市の負担を軽減している。
完了	課題改善提案		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 24 年度～平成 26 年度	01-08-02-03-908-55
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	下柘植榎田線道路改良事業	建設部建設2課	課長 内田 泰成 0595-43-2328	

事務事業の概要	対象	下柘植榎田線道路
	目的 (成果指標)	安全且つ円滑な道路通行を確保し、生活道路としての機能向上を図る。
	内容 (活動指標)	【事業概要】本路線は、新堂集落から県道伊賀甲南線へ抜ける生活道路で、幅員狭小区間L=75mについて道路を拡幅する。 事業概要 延長L=75m 幅員W=4.0m 【平成26年度事業概要】延長L=75mについて、道路改良工事を行い、完了した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標 事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標		100	
				実績	79	100	
指標化できない成果			達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	道路改良延長	m	目標 75 実績 75			当該年度に実施した改良延長	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	0	0	・道路橋りょう整備事業
		地方債	1,800	0		
		その他	0	0		
		一般財源	130	0		
	合計(A)	1,930	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.02 人		
			人件費	148	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)	148	0				
合計(A+B)	2,078	0	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)	27,707	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
市民1人当たりのコスト(円)	22	平成27年3月31日現在 人口95,066人				

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民であり特定地域の利益に供しない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	集落内への緊急車両(救急車・消防車)の進入が容易になるなど、日々の暮らしの安全・安心面でニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	本年度をもって事業が完了し、事業目的が達成された。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備により、事業目的が達成された。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	特に問題もなく確実に事業進捗が図れた。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	地域の実情に合わせた道路整備を行えた。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	3年で事業目的が達成できたため、社会経済情勢による影響は受けなかった。
	方向	完了	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			概ね適正である	局所的な道路改良であるため、社会資本整備総合交付金は適用されない。
課題改善提案				

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	01-08-02-03-908-62
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当部署	部・課名等
事務事業名	綾之森線道路改良事業	建設部建設1課	評価責任者・連絡先	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	綾之森線道路
	目的 (成果指標)	人や車が安全に移動することが出来るよう整備する。
	内容 (活動指標)	本路線は外山集落内の生活道路で、緊急車両の進入が困難なことから、幅員狭小区間L=75mについて道路拡幅する。 事業概要 延長L=75m、幅員W=4.0m 平成26年度は、道路改良工事L=75mを実施し、事業が完了した。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標		100		
					実績		100		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	道路改良延長	m	目標 75 実績 75			

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	0	
		地方債	2,700	0	
		その他	0	0	
		一般財源	174	0	
		合計(A)	2,874	0	
人件費	正規職員	業務量	0.40 人	人	備考
		人件費	2,952	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
		人件費			
	小計(B)	2,952	0		
	合計(A+B)	5,826	0		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		77,680		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		61	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	集落内への緊急車両(救急車・消防車)の進入が容易になり、日々の暮らしにおいて、安全・安心面での支障がなくなった。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	本年度をもって事業が完了し、事業目的が達成された。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	道路整備により、事業目的が達成された。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	2年計画で事業計画していたが、当初計画を前倒しで事業完了が図れた。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	地域の実情に合わせた道路整備が行えた。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	単年度で事業目的が達成できたため、社会経済情勢による影響は受けなかった。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。他の市単改良事業と比較しても概ね同じである。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	局部的な改良であり、社会資本整備総合交付金事業を活用できなかった。	
方向	完了	課題改善提案		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	01-08-02-03-908-64
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当部署	部・課名等
事務事業名	西高倉岩倉線道路改良事業	建設部建設1課	評価責任者・連絡先	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	西高倉岩倉線道路
	目的 (成果指標)	人や車が安全に移動することが出来るよう整備する。
	内容 (活動指標)	本路線は、岩倉集落内の生活道路で緊急車両の進入が困難なことから、幅員狭小区間L=40mについて道路拡幅する。 事業概要 延長L=40m、幅員W=4.0m 平成26年度は、道路改良工事L=40mを実施し、事業が完了した。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標		100		
					実績		100		
	指標化できない成果			達成		100.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	道路改良延長		m	目標 40 実績 40			

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	0	
地方債			5,500	0	
その他			0	0	
一般財源			338	0	
合計(A)		5,838	0		
人件費	正規職員	業務量	0.32 人	人	
		人件費	2,361	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人	
		人件費			
小計(B)	2,361	0			
合計(A+B)	8,199	0	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		204,975		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		86	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	集落内への緊急車両(救急車・消防車)の進入が容易になり、日々の暮らしにおいて安心・安全面での支障がなくなった。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	本年度をもって事業が完了し、事業目的が達成された。
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	道路整備により、事業目的が達成された。
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	2年計画で事業計画していたが、当初計画を前倒しで事業完了が図れた。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	地域の実情に合わせた道路整備が行えた。
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	単年度で事業目的が達成できたため、社会経済情勢による影響は受けなかった。
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。他の市単改良事業と比較しても概ね同じである。
方向	完了	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	局所的な改良であり、社会資本整備総合交付金事業を活用できなかった。
		課題改善提案	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	01-08-02-03-908-65
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	滝中切谷出線道路改良事業	担当 部署	建設部建設2課	課長 内田 泰成 0595-43-2328

事務事業の概要	対象	滝中切谷出線道路
	目的 (成果指標)	車両の往来等が安全且つ容易になるなど、生活道路としての機能が向上する。
	内容 (活動指標)	本路線は、滝集落内の生活道路であるが緊急車両(救急車・消防車)の進入が困難なため日々の暮らしにおいて安全・安心面で支障を来している。この為、幅員狭小区間L=20.3mについて、道路拡幅する。 事業概要 延長L=20.3m 幅員W=3.2~3.45m

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標	100	
					実績	100	
指標化できない成果	達成	100.0%					
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	道路改良延長	m	目標 20 実績 20			当該年度に実施した改良延長	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	・道路橋りょう整備事業
		地方債	3,600	0		
		その他	0	0		
		一般財源	282	0		
	合計(A)	3,882	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.44 人		
			人件費	3,247	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)	3,247	0				
合計(A+B)	7,129	0	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	356,450	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	75	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	集落内への緊急車両(救急車・消防車)の進入が容易になり、日々の暮らしにおいて、安心・安全面での支障がなくなった。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	本年度をもって事業が完了し、事業目的が達成された。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備により、事業目的が達成された。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	2年計画で事業計画していたが、単年度で事業完了が図れた。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	地域の実情に合わせた道路整備が行えた。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	単年度で事業目的が達成できたため、社会経済情勢による影響は受けなかった。
	方向	完了	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か			概ね適正である	局所的な改良であるため、社会資本整備総合交付金は適用されない。
改善提案	課題及び			

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	42 市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 20 年度～平成 29 年度	01-08-03-04-358-56
	施策	4201 市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部署	部・課名等 建設部建設2課
事務事業名	川上種生線他1線道路改良事業		評価責任者・連絡先	課長 内田 泰成 0595-43-2328

事務事業の概要	対象	川上種生線他1線道路
	目的 (成果指標)	道路整備により交通利便を向上させ、ダム周辺住民の生活環境や産業基盤を再建するとともに地域活性化を図る。
	内容 (活動指標)	【事業概要】本路線は、付替県道青山美杉線と青山ハーモニー・フォレストを結ぶ連絡道路で、地域活性化と交通利便の向上を図るため、延長L=923mについて道路の整備を行う。 事業概要 延長L=923m 幅員W=5.0(7.0)m 【平成26年度事業内容】延長L=121mの区間について、道路改良工事を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標		36	41	70
					実績	33	53		
指標化できない成果			達成		147.2%				
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	道路改良延長	m	目標 67 実績 121	83	543	当該年度に実施した改良延長			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	2,884	24,750	・社会資本整備総合交付金 ・川上ダム周辺整備事業基金
		地方債	0	0		
		その他	3,817	22,132		
		一般財源	0	0		
	合計(A)	6,701	46,882			
	人件費	正規職員	業務量	0.38 人	0.38 人	
			人件費	2,804	2,846	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)	2,804	2,846				
合計(A+B)	9,505	49,728	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	78,554	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	99	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民であり特定地域の利益に供しない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	本事業は、ダム建設に伴う周辺整備事業の一つであり、地域活性化と交通利便の向上を図る目的からもニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	事業の目的が未達成であるため、事業効果を高めるため、短期間で事業完了に努める必要がある。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	平成25年度の繰越工事は、残土処分地の決定に日数を要し着手が遅れたため、年度内完成が見込めなくなったが、事業の進捗は概ね図られている。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	付替県道青山美杉線および生産管理用道路と連携し、道路整備を進めているため、手段、手法に変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	本事業は、社会資本総合整備計画(5ヵ年)に基づくもので、実施においては市民のニーズや社会情勢を見据え計画的に進めていることから実施効果は薄れない。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストは、概ね妥当である。本事業は、構造物および下層路盤が主なため繰越事業よりはコストは安く、他の社会資本整備事業とも然程差はない。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	社会資本整備総合交付金を活用している。	
継続	課題改善提案及び	水資源機構との間にダム用地の買収に係る問題を抱える地権者について、機構との問題を解決するまで、用地買収が見込めないため、機構に対して速やかな問題解決を依頼している。機構との問題が長期化するようであれば、工区分割を行い、事業の進捗を図る必要がある。		

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 20 年度～平成 29 年度	01-08-03-04-358-53
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部署	部・課名等 建設部建設2課
事務事業名	川上種生線道路改良事業(線越明許費分)		評価責任者・連絡先 課長 内田 泰成 0595-43-2328	

事務事業の概要	対象	川上種生線道路
	目的 (成果指標)	道路事業により交通利便を向上させ、ダム周辺住民の生活環境や産業基盤を再建するとともに地域活性化を図る。
	内容 (活動指標)	【事業概要】本路線は、付替県道青山美杉線と青山ハーモニー・フォレストを結ぶ連絡道路で、地域活性化と交通利便の向上を図るため、延長L=923mについて道路整備を行う。 事業概要 延長L=923m 幅員W=5.5(7.0)m 【平成26年度事業】延長L=312mの区間において道路改良工事を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標 事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標		36	41	70
				実績	33	53		
指標化できない成果			達成		147.2%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	道路改良延長	m	目標 365 実績 312	83	543	当該年度に実施した改良延長		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	49,489	0	・社会資本整備総合交付金 ・川上ダム周辺整備事業基金
		地方債	0	0		
		その他	43,035	0		
		一般財源	0	0		
	合計(A)	92,524	0			
	人件費	正規職員	業務量 1.30 人	人		
	人件費	臨時・嘱託・再雇用職員	人件費 9,592	0		
	人件費	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人		
	人件費	人件費				
小計(B)	9,592	0				
合計(A+B)	102,116	0	備考			
活動指標1	単位当たりのコスト(円)	327,295	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
市民1人当たりのコスト(円)	1,062	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民であり特定地域の利益には供しない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	本事業は、ダム建設に伴う周辺整備事業の一つであり、地域活性化と交通利便の向上を図る目的からもニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	事業目的が未達成であるため、事業効果を高めるため、短期間で事業完了に努める必要がある。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事業の進捗率については、総事業費で進捗を管理している。このため、線越事業については、100%執行されたことから成果指標の達成を100%とする。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	付替県道青山美杉線および生産管理用道路事業と連携し道路整備を進めているため、手段、手法に変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	本路線は、社会資本整備総合計画(5ヵ年)に基づくもので、実施においては市民のニーズや社会情勢を見据え計画的に進めていることから実施効果は薄れない。
	方向	完了	課題改善 及 提案	市民一人当たりのコストは、概ね妥当である。平成26年度事業よりはコストが高いが、切土工に伴う残土処分の比率が15%占めているため、特に割高ではない。社会資本整備総合交付金を活用している。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 24 年度～平成 27 年度	01-08-02-03-908-52
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	小田西明寺線道路改良事業	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321	

事務事業の概要	対象	小田西明寺線道路
	目的 (成果指標)	人や車が安全に移動することが出来るよう整備する。
	内容 (活動指標)	本市道は昭和61年から取組みを行い、平成14年に一部道路整備が実施されたが、用地・補償が完了できなかったため未整備区間が残ることとなった。今回、用地・補償可能となったため引き続き都市計画道路の整備を進める。 事業概要 延長L=180m、幅員W=12.0m 平成26年度においては、道路改良工事L=88mを実施した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標		100	100
				実績		70	
指標化できない成果			達成		70.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	道路改良延長	m	目標 88 実績 88	440		平成27年度は舗装延長	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	・道路橋りょう整備事業
		地方債	14,000	0		
		その他	0	0		
		一般財源	1,032	0		
	合計(A)	15,032	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.24 人		
			人件費	1,771	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)	1,771	0				
合計(A+B)	16,803	0	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	199,670	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	175	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	都市計画道路でもあり、市全体の道路網整備の上からも必要であるので、ニーズが高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	同路線は全線の整備が完了しておらず、事業の必要性は薄れていない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	事業の進捗については、全体では70%だが9月補正での予算であり改良工事については完了し舗装工事が繰越となったが全体的には概ね図られている。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	平成26年度において改良工事が完了し舗装工事のみであるため、変更の余地はない。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	2年で事業目的が達成できたため、社会経済情勢による影響は受けなかった。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。同路線の繰越分と比較しても概ね同じである。
方向	継続	課改善 題及 び 提案	営業中の娯楽商業施設の前面道路であり、工事期間中、適宜関係者と事業調整を図り、期間内の事業完了を行う。	
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	用地、補償等で難航したため、社会資本整備総合交付金事業を活用できなかった。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 24 年度～平成 27 年度	01-08-02-03-908-52
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	小田西明寺線道路改良事業(繰越明許費分)	担当 部署	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	小田西明寺線道路
	目的 (成果指標)	人や車が安全に移動することが出来るよう整備する。
	内容 (活動指標)	本市道は昭和61年から取組みを行い、平成14年に一部道路整備が実施されたが、用地・補償が完了できなかったため未整備区間が残ることとなった。今回、用地・補償可能となったため、引き続いて都市計画道路の整備を進める。 事業概要 延長L=180m、幅員W=12.0m 平成26年度(繰越明許費分)は、道路改良工事L=100mを実施した。

指標	指標名		指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
	成果指標	事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標		100	100	
					実績		70		
	指標化できない成果			達成		70.0%			

活動指標	指標名		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	道路改良延長		m	目標 100 実績 100	440		

全体コスト(千円)	項目		26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費	国県支出金	0	
地方債			19,900	0	
その他			0	0	
一般財源			1,100	0	
合計(A)		21,000	0		
人件費	正規職員	業務量	0.32 人		
		人件費	2,361	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
小計(B)	2,361	0			
合計(A+B)	23,361	0	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		233,610		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		243	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	都市計画道路でもあり、市全体の道路網整備の上からも必要であるので、ニーズが高い。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	同路線は全線の整備が完了しておらず、事業の必要性は薄れていない。
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備以外の手法はない。
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	事業の進捗については、全体では70%だが改良工事については、完了しており100%執行されたことから、成果指標の達成を100%とする。
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	平成26年度において改良工事が完了し舗装工事のみであるため、変更の余地はない。
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	2年で事業目的が達成できたため、社会経済情勢による影響は受けなかった。
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。同路線の現年分と比較しても概ね同じである。
方向	完了	課題改善提案	用地、補償等で難航したため、社会資本整備総合交付金事業を活用できなかった。
		課改善提案	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 25 年度～平成 26 年度	01-08-02-03-908-60
	施策 4201	市内幹線道路・生活道路の整備	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
事務事業名	蛇池上野公園線他1線道路改良事業(繰越明許費分)	担当 部署	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	蛇池上野公園線他1線道路
	目的 (成果指標)	歩行者の安全を図るため、路肩を整備する。
	内容 (活動指標)	庁舎解体に伴う市道蛇池公園線他1線の路肩整備及び北側歩道屈曲部の改良を行い、歩行者の安全を図る。 事業概要 延長 L=128m、幅員W=11.0m 平成26年度(繰越明許費分)は、道路改良工事L=128mを実施した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標 事業の進捗率	道路整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標		100	
				実績		100	
指標化できない成果			達成		100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	道路改良延長	m	目標 128 実績 128				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	・道路橋りょう整備事業
		地方債	17,000	0		
		その他	0	0		
		一般財源	1,566	0		
	合計(A)	18,566	0			
	人件費	正規職員	業務量	0.16 人	人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	1,181	0	
			業務量	人	人	
		人件費				
小計(B)		1,181	0			
合計(A+B)	19,747	0	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	154,273	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	206	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり、特定地域の利益に供しない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	北庁舎解体に伴う路肩が危険であり歩道の整備が急務であるため、ニーズは高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	本年度(繰越明許)をもって事業が完了し、事業目的が達成された。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路整備により、事業目的が達成された。
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	用地関係について難航したが、確実に事業進捗が図れた。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	現庁舎周辺の道路整備として適切に実施できた。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	観光客などの歩行者の安全を確保する観点から、実施効果は薄れていない。
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。他の工事と比較しても概ね妥当である。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	用地・補償で難航したため、社会資本整備総合交付金事業を活用できなかった。	
方向	完了	課題改善 及 び 提案		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	01-08-02-02-341-01
	施策 4202	道路環境の維持・向上	担当部署	部・課名等
事務事業名	道路維持経費	建設部建設1課	評価責任者・連絡先	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	道路
	目的 (成果指標)	道路舗装の異常または損傷を早期に発見するとともに、計画的かつ効率的な舗装修繕を実施し、道路利用者の安全かつ円滑な交通を確保する。
	内容 (活動指標)	道路を常時良好な状態に保つよう、道路舗装及び付属構造物の比較的小規模な損傷箇所について、修繕工事を行う。また、路肩の除草、冬期には融雪剤散布等により道路機能を維持する。 管理延長 L=2,312.4km 平成26年度は、438箇所の道路修繕を行った。また、市道の草刈業務委託及び雪氷委託を実施した。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		道路瑕疵による保険申請件数	申請件数	件	目標	0		
		指標化できない成果			実績	10		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	道路の修繕箇所数	箇所	目標 438					
			実績 438					

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	・公共施設等整備基金
			地方債	0	2,300	
			その他	50,000	50,000	
			一般財源	162,376	137,796	
		合計(A)	212,376	190,096		
	人件費	正規職員	業務量	6.33 人	6.33 人	
			人件費	46,703	47,393	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	46,703	47,393			
	合計(A+B)	259,079	237,489	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	591,504	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	2,694	平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	通行の安全を確保するため、道路の維持修繕を行う必要がある。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	道路の機能を維持する必要があるため、薄れていない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	道路の機能を維持する必要があるため、代替事業はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	通行の安全を確保するため、維持修繕等は、適確に実施した。
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	道路を維持する必要があるため、変更の余地はない。
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	道路を維持する必要があるため、社会経済状況に影響されない。
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。修繕であるので他と比較は難しい。
方向	継続	課題改善及び	人件費が高騰するなか、年度予算が人件費のスライド増分を反映していないため、昨年度並みの維持管理業務が履行出来ない。業務内容の見直しが必要。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 28 年度	01-08-02-03-344-82
	施策 4202	道路環境の維持・向上	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	舗装修繕事業	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321	

事務事業の概要	対象	二車線道路及び緊急輸送道路
	目的 (成果指標)	管理する道路舗装の実態を把握し、異常または損傷を早期に発見するとともに計画的かつ効率的な舗装修繕を実施し道路利用者の安全かつ円滑な交通を確保する。
	内容 (活動指標)	市が管理する市道の中で、二車線道路及び緊急輸送道路において舗装の破損が著しい路線について、路面性状調査を実施し調査結果に基づき計画的に舗装修繕を行う。 事業概要 延長L=5, 040m 平成26年度は、舗装補修工事L=90mを実施した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		
	成果指標	事業の進捗率	舗装修繕による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標		4	47	100
					実績		4		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	舗装修繕延長	m	目標 90 実績 90						

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	7,726	22,000	社会資本整備総合交付金 道路橋梁整備事業
			地方債	6,800	18,000	
			その他	0	0	
			一般財源	371	1,000	
		合計(A)	14,897	41,000		
	人件費	正規職員	業務量	0.72 人	0.72 人	
			人件費	5,313	5,391	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)	5,313	5,391			
	合計(A+B)	20,210	46,391	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	224,555	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	211	488 平成27年3月31日現在 人口95,066人			

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	受益の範囲が不特定多数の市民および、行政サービスの対価を徴収できないもの。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	受益の範囲が不特定多数の市民であり、特定の地域の利益に供しない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市が管理する二車線道路及び緊急輸送道路の舗装補修を行うことから、ニーズが高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	舗装修繕箇所において、緊急度の高い順番で行っており、目的が達成されていないため必要性は薄れていない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	舗装補修以外の手法はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	事業の進捗については、路面性状調査の関係で今年度予定していた箇所が繰越となったが、事業としては概ね図られている。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がない	路面性状調査を実施し、その結果を基に工事を進めるので、変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民のニーズや社会情勢を的確に把握するため、社会資本総合整備計画(5年)に基づき事業を進めている。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。他の事業と比較しても概ね同じである。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	社会資本整備総合交付金事業を活用し、市の負担を軽減している。	
継続	課題改善提案	管内の幹線道路については、舗装路面の荒廃が著しく通行に支障をきたす箇所が数多く見られる。緊急性により交通量の高い主要道路から修繕工事を実施し、円滑に通行が図れるよう計画する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 27 年度	01-08-02-03-908-58
	施策 4202	道路環境の維持・向上	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	子延猿野線道路改修事業	建設部建設2課	課長 内田 泰成 0595-43-2328	

事務事業の概要	対象	子延猿野線道路
	目的 (成果指標)	道路の排水機能を回復させ、生活道路として安心・安全を図る。
	内容 (活動指標)	【事業概要】本路線は、子延集落内の生活道路であるが、既設側溝の老朽化が著しく排水機能が低下している区間延長L=100mについて側溝整備を行う。 事業概要 延長L=100m 【平成26年度事業内容】延長L=20mについて、側溝整備工事を行った。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		事業の進捗率	側溝整備による作業進捗 (執行事業費/総事業費)	%	目標		55	100	
		指標化できない成果			実績	37	55		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	側溝改修延長	m	目標 20 実績 20	17		当該年度の実施した改修延長			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0	・道路橋りょう整備事業
			地方債	1,000	1,200	
			その他	0	0	
			一般財源	70	100	
		合計(A)	1,070	1,300		
	人件費	正規職員	業務量	0.18 人	0.18 人	
			人件費	1,329	1,348	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
		小計(B)	1,329	1,348		
	合計(A+B)	2,399	2,648	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	119,950	平成26年3月31日現在 人口96,187人			
	市民1人当たりのコスト(円)	25	28	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民であり特定地域の利益に供しない。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	排水不良や路肩部に欠損等が生じ、生活道路として安全性が確保できないため、特に子延集落のニーズは高い。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	全線において、道路利用者の安全且つ円滑な交通の確保が図れていないため、事業の必要性は薄れていない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	側溝および路肩整備以外に手法はない。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	本年度目標の側溝整備が完了した。	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	地域の実情に見合った側溝および路肩整備であるため、手段・手法に変更の余地はない。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	道路機能を回復する事業であり、社会経済情勢による影響を特に受けない。	
		効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。他の市単独道路改良事業と比較してもコストに然程差はない。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である		局部的な側溝および路肩整備であるため、社会資本整備総合交付金は適用されない。		
方向	継続	課題改善提案	平成27年度には、全ての計画が完了することから、早期に事業効果が発現するよう、計画的に事業進捗を図る。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 24 年度～平成 28 年度	01-08-02-04-344-81
	施策 4202	道路環境の維持・向上	担当部署	部・課名等
事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業	建設部建設1課	評価責任者・連絡先	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	橋長15m以上の橋梁
	目的 (成果指標)	今後老朽化する道路橋の急速な増大に対応するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、道路ネットワークの安全性・信頼性の確保に努める。
	内容 (活動指標)	橋長15m以上の橋梁は265橋あり、いずれも本市の幹線道路及び生活道路に架かる重要な橋梁であるため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕に緊急を要する損傷、劣化等が見受けられる橋を修繕し、コスト縮減及び安全・安心な道路空間の整備を図るものである。 平成26年度は、3橋(西条橋、外山橋、土橋橋)の設計・測量業務を実施した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	事業の進捗率	橋梁修繕による作業進捗(執行事業費/総事業費)	%	目標	4	45	100
	指標化できない成果			実績	4		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
修繕箇所	箇所数	目標	3	1		平成26年度は設計・測量業務	
		実績	3				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	5,900	26,950	・社会資本整備総合交付金 ・道路橋りょう整備事業
		地方債	4,800	0		
		その他	0	0		
		一般財源	370	22,050		
	合計(A)	11,070	49,000			
	人件費	正規職員	業務量	0.46 人	0.46 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	3,394	3,445	
			業務量			
		人件費				
小計(B)	3,394	3,445				
合計(A+B)	14,464	52,445	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)	4,821,333	平成26年3月31日現在 人口96,187人				
市民1人当たりのコスト(円)	151	552 平成27年3月31日現在 人口95,066人				

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市内の交通網を維持するためには、橋梁長寿命化修繕事業が必要であり、ニーズが高い。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	道路法の改正により5年に1回の点検が必要となるため、必要性は薄れていない。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	架替えに膨大な費用がかかるため、橋梁補修以外の手法はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	本年度目標の測量設計が完了した。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	修繕計画によりコスト縮減等も検討しているため、変更の余地はない。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	市民のニーズや社会情勢を的確に把握するため、社会資本総合整備計画(5年)に基づき事業を進めている。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。この事業については、他と比較が難しい。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	社会資本整備総合交付金事業を活用し、市の負担を軽減している。	
方向	継続	課題改善提案	今後、老朽化する橋梁が急速に増加するため、安全・安心な道路空間を確保する必要から、財源内において計画的な修繕計画が必要となる。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	01-08-02-04-348-01
	施策 4202	道路環境の維持・向上	担当 部署	部・課名等 評価責任者・連絡先
	事務事業名	橋梁維持補修事業	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321

事務事業の概要	対象	橋長15m未満の橋梁
	目的 (成果指標)	高齢化橋梁が増加している中で、長寿命化計画に計画されていない橋(15m未満)の補修を実施し、道路利用者の安全かつ円滑な交通を確保する。
	内容 (活動指標)	橋梁維持のため、高欄等の補修を行う。 平成26年度は、橋梁の補修(修繕・塗装等)14箇所を実施した。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		補修箇所	補修箇所数	箇所	目標		14		
		実績				14			
指標化できない成果			達成		100.0%				

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明
	修繕・塗装箇所数	箇所	目標 14 実績 14			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	8,724	4,738		
	合計(A)	8,724	4,738		
人件費	正規職員	業務量	0.51 人	0.51 人	
		人件費	3,763	3,819	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	3,763	3,819		
合計(A+B)	12,487	8,557	備考		
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	891,928	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	130	91 平成27年3月31日現在 人口95,066人		

視点	判断基準		評価内容		
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市道に関する道路事業は、道路管理者である市が行うべきものである。	
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。		
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	橋梁の安全性を確保するため、橋梁利用者のニーズは高い。		
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	橋長15m以下の橋については長寿命化計画にあがっていないので、適宜補修の必要があるため必要性は薄れていない。		
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	橋梁補修以外手法はない。		
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	補修については、適時補修工事を行っており、適切に事業進捗が図られている。		
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	橋梁を補修する必要があるため、変更の余地はない。		
効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	橋梁を補修する必要があるため、社会経済情勢に影響されない。		
	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。他の河川事業と比較しても概ね同じである。		
方向	継続	課題改善 及び 提案	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	適正である	単独事業であるので、安価で質のよい材料及び工法等を研究し経費削減を図っている。
			河川内の工事については、原則、漁期(4月～10月)外の工期とされているため、関係機関との緊密な調整を図り、予定工期内の工事完了を行う。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	01-08-02-05-349-51
	施策 4202	道路環境の維持・向上	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	交通安全施設維持修繕経費	建設部建設1課	課長 中井 秀幸 0595-43-2321	

事務事業の概要	対象	交通安全施設
	目的 (成果指標)	市民を交通事故から守り、また、安全かつ円滑な交通の確保に資することを目的とした各種交通安全施設の維持管理を行う。
	内容 (活動指標)	カーブミラー及びガードレール、区画線等の交通安全施設の新設及び修繕を行う。 平成26年度は、交通安全施設整備設置及び修繕件数(カーブミラー・ガードレール・区画線等)126箇所を実施した。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	交通事故件数	交通事故の年度件数(人身事故) 平成26年1月～平成26年12月	件	目標	400	400
	指標化できない成果			実績	412		
				達成	97.1%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	交通安全施設設置及び修繕件数	箇所	目標 126 実績 126				

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国県支出金		0	0	
地方債		0	0	
その他		0	0	
一般財源		19,843	17,047	
	合計(A)	19,843	17,047	
人件費	正規職員	業務量 0.95 人 人件費 7,010	0.95 人 7,113	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人件費	人 人	
	小計(B)	7,010	7,113	
	合計(A+B)	26,853	24,160	備考
	活動指標1単位当たりのコスト(円)	213,119		平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)	280	255	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない 道路利用者は、不特定多数の市民他であり特定地域の利益に供しない。
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い 交通事故を減らすため、市民のニーズは高い。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない 交通事故を減らすための対策が今後も必要なので、事業の必要性は薄れていない。
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能 交通事故を減らすために必要であり、代替はなし。
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている 本年度計画していた事業については、確実に実施した。
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない 交通安全施設等の事業であるので、基本的に変更の余地はない。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない 交通安全施設等の事業であるので、社会経済情勢に影響されない。
方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている 市民一人当たりのコストについては、概ね妥当である。他事業と比較するのも難しい。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である 単独事業であるが、市内の交通安全対策を図るため適正である。
方向	継続 課題改善及び	道路利用者の交通安全に対する、多様なニーズに対応するため、交通事故多発箇所の抑止については、公安委員会等の指導を受け、適切な措置を行い、事故減少を図る。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-08-04-01-363-01
	施策 4202	道路環境の維持・向上	担当部署	部・課名等
事務事業名	都市計画街路維持管理経費	建設部都市計画課	評価責任者・連絡先	課長 岡本 隆雄 0595-43-2314

事務事業の概要	対象	都市計画道路及び市道の街路樹の維持管理
	目的 (成果指標)	街路樹の維持管理を適切に行い、道路環境の美化向上に努める。
	内容 (活動指標)	都市計画街路について、街路樹の剪定・除草及び薬剤散布等の維持管理業務に努め、通行の際の安全確保及び環境美化を行った。 街路樹の害虫の駆除・防除、剪定等の維持管理業務を行った。

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	街路樹の剪定路線数		路線	目標		26
実績					26	27	
指標化できない成果			達成		103.8%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	業務発注件数	件	目標 14 実績 15	14	14		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	国県支出金	0	
	地方債	0	0		
	その他	0	0		
	一般財源	19,512	19,000		
	合計(A)	19,512	19,000		
人件費	正規職員	業務量	0.30 人	0.30 人	
		人件費	2,214	2,247	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
	小計(B)	2,214	2,247		
	合計(A+B)	21,726	21,247	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)				平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		226	224	平成27年3月31日現在 人口95,066人

視点	判断基準		評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	都市計画道路の維持管理業務です。
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がない	道路を利用するすべての人及び車両が対象です。	
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	環境面でニーズが高い。	
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	街路樹の管理であり、継続して実施します。	
市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか		代替不可能	代替事業はない。	
有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	計画的に事務事業を進めている。	
	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない	現手法が最良である。	
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	通行の安全確保・環境美化に効果が高い。	
効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	十分結果が出ている。	
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	適正である	費用負担は適正である。	
方向	継続	課題改善及び	維持管理費用が縮減される中、限られた管理費用で道路環境を向上させることは容易ではないが、選定箇所や樹種等の状況を把握して剪定場所や方法等工夫して行う必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 23 年度～平成 32 年度	01-02-01-06-122-56
	施策 4203	交通政策の計画的な推進	担当部署	部・課名等
事務事業名	交通計画推進事業	企画振興部総合政策課	評価責任者・連絡先	課長 藤山 善之 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市民及び市内公共交通利用者
	目的 (成果指標)	市内公共交通が抱える課題解決のため、市交通計画に位置つけた各種施策に取り組み、持続可能な交通体系を構築する。
	内容 (活動指標)	現行の伊賀市交通計画が平成26年度で計画期間満了となることから、伊賀市地域公共交通活性化再生協議会において、新たな市の交通政策全般の指針となる「伊賀市地域公共交通網形成計画」の策定を進めた。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		交通計画施策着手件数(計画通り進んでいるもの累計)	平成27年度以降は地域公共交通網形成計画の着手件数	件	目標 実績	50 45	18	20	
		指標化できない成果			達成	90.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	地域公共交通活性化再生協議会の開催回数	回	目標 実績	8 5	4	4			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	3,900	0	国庫補助金(H26):地域公共交通調査等事業補助金
			地方債	0	0	
			その他	0	0	
			一般財源	3,099	2,274	
		合計(A)	6,999	2,274		
	人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.00 人	
			人件費	7,378	7,487	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
	小計(B)		7,378	7,487		
	合計(A+B)		14,377	9,761	備考	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		2,875,400	2,204,250	平成26年3月31日現在 人口96,187人	
	市民1人当たりのコスト(円)		150	103	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市の交通施策全般の計画を策定、進行管理する事務事業である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	計画の範囲は伊賀市全域であり、対象も特定していない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	地域のニーズに合った利便性の高い公共交通ネットワークの構築が求められている。
	有効性	既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	現在の「伊賀市交通計画」に基づく一定の施策実施の積み上げはあるものの、地域公共交通を維持していくためには継続的な取り組みが必要である。
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	公共交通に係る関係者の合意により計画の進行管理を行っており、同等の機能を担うことができる他の事務事業はない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	現在の「伊賀市交通計画」において一部未着手の施策はあるものの、概ね実施、または着手に至っている。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	地域のニーズに合った公共交通体系を構築していくため、地域との連携を深める必要がある。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	持続的な公共交通体系を構築するためには計画の推進についてb、継続的な取り組みが必要である。
	方向	継続	課題改善提案	伊賀市地域公共交通網形成計画に位置つけた基本方針や施策内容に基づき、引き続き地域公共交通の課題の改善に取り組むが、地域のニーズにあった持続可能な公共交通体系の構築のためには、地域をはじめ関係者との連携をさらに深めていく必要がある。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 19 年度～平成 年度 01-02-01-06-122-57
	施策	4203	交通政策の計画的な推進	担当部署 部・課名等 評価責任者・連絡先
事務事業名	地域公共交通会議運営経費	担当部署	企画振興部総合政策課	課長 藤山 善之 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	バス等による乗合旅客運送の態様及び運賃、料金等、道路運送法により地域公共交通会議の合意を要する事項
	目的(成果指標)	地域における需要に応じた住民の生活に必要なバス等による旅客輸送の確保その他旅客の利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議する。
	内容(活動指標)	平成26年度は会議を3回開催し、全ての案件について合意を得ることができた。 <<主な案件>> ・大山田行政サービス巡回車の運行経路等の変更について ・廃止代替バス路線等の運賃改定について ・上野コミュニティバス「しらすぎ」の運行経路等の変更について ・廃止代替バス諏訪線の運行回数の変更について ・青山行政バスの運賃改定及び運行経路等の変更について ・しまがはら行政サービス巡回車の運行経路等の変更について

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	協議成立率	%	目標		100	100
				実績	100	100	
指標化できない成果		達成		100.0%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	会議開催回数	回	3	3	3		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0		0
		地方債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	190	171		
	合計(A)	190	171			
	人件費	正規職員	業務量	0.46 人	0.46 人	
			人件費	3,394	3,445	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)		3,394	3,445			
合計(A+B)	3,584	3,616	備考			
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	1,194,667	1,060,333	平成26年3月31日現在 人口96,187人		
	市民1人当たりのコスト(円)	38	39	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市町村有償運送の登録、変更などの手続きを行うためには道路運送法上、必置の会議であり、市が実施すべき事務事業である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	付議対象となった案件を審議する会議であり、地域や対象等に限定性はない。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	市町村有償運送の登録、変更などの手続きを行う場合、必要な手続きを行う事務事業である。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	付議案件の必要に応じてその都度会議を開催するものである。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	市町村有償運送の登録、変更などの手続きを行うためには道路運送法上、必置の会議であり、他の事務事業による代替はできない。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	付議案件全てについて会議での合意を得ている。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	単なる合意手続きのための会議とならないような工夫が必要である。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	付議案件の必要に応じてその都度会議を開催するものである。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	結果が出ている	付議案件全てについて会議での合意を得ている。
コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か		適正である	基本的に市の負担により実施する事務事業である。	
方向	継続	課題改善及び	法定会議であり、付議案件の必要に応じて会議を開催するが、単なる合意手続きのための会議ではなく、市内公共交通全体についての議論がより深まる会議運営ができるよう、事前の情報提供等に努める必要がある。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	01-02-01-06-125-51
	施策 4204	安定的で持続可能な交通サービスの提供	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	行政バス運行経費	企画振興部総合政策課	課長 藤山 善之 0595-22-9620	

事務事業の概要	対象	中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段の確保
	目的 (成果指標)	中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段を確保するため、上野コミュニティバス「しらさぎ」及び各支所管内の行政サービス巡回車(行政バス)を運行する。
	内容 (活動指標)	・中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段であり、鉄道や路線バス等の基幹交通を補完する支線的な機能を担う生活路線として、運行事業者(三重交通㈱)への委託により、上野コミュニティバス「しらさぎ」及び各支所管内の行政サービス巡回車(行政バス)を運行した。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		年間利用者数		人	目標	110,000	110,000	110,000
		実績	112,734	104,961				
指標化できない成果		達成	95.4%					
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	1日あたりの運行便数	便	目標 176	176	176			
			実績 176					

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国県支出金	0		0	経常経費から経常収入を引いた額が運行委託料となる。
			地方債	0		0	
			その他	3,548		3,816	
			一般財源	93,393		102,787	
		合計(A)	96,941	106,603			
	人件費	正規職員	業務量	0.13 人	0.13 人	備考	
			人件費	960	974		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
			人件費				
小計(B)		960	974				
合計(A+B)	97,901	107,577					
活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人			
市民1人当たりのコスト(円)	1,018	1,132	平成27年3月31日現在	人口95,066人			

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市街地内や各支所管内の循環などを目的として市が政策的に運行しているバスである。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	中心市街地へ集まる市民、観光客及び各支所管内における地域住民の移動手段として機能している。
			社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが低い	利用者が減少傾向又は横ばいとなっており市民等のニーズは低い。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	中心市街地へ集まる市民、観光客及び各支所管内における地域住民の移動手段として維持する必要がある。
	有効性		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	中心市街地や各支所管内を循環する路線であり、運行形態等の見直しは必要であるが、他事業で代替は不可能である。
			計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	利用者は減少傾向または横ばいではあるが目標は達成している。
			効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	地域のニーズに合わせたルートやダイヤ等の見直しを行う必要がある。
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	人口減少、少子高齢化により利用者は年々減少傾向にある。
			事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	利用者の減少傾向により経常収入が減っていることから、費用負担が増えている。
方向	改善 課題及び 改善提案	効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	利用者の減少傾向により経常収入が減っていることから、費用負担が増えている。
		方向	事業者の営業路線を補完し、自ら交通手段を持たない高齢者等の重要な移動手段であることから、利用者ニーズに応じた運行改善を図りつつ維持継続する。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	01-02-01-06-125-52
	施策 4204	安定的で持続可能な交通サービスの提供	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	地方バス路線維持経費	企画振興部総合政策課	課長 藤山 善之 0595-22-9620	

事務事業の概要	対象	交通事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等の移手段の確保
	目的(成果指標)	交通事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等の日常生活交通及び通院、通学等の交通手段を確保する。
	内容(活動指標)	廃止代替バス路線である予野線、諏訪線、西山線、友生線、島ヶ原線、月瀬線、柘植線の7路線を沿線地域住民等の通院、通学をはじめとする日常生活交通として、運行事業者(三重交通株式会社)への委託により運行した。

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
		年間利用者数		人	目標		200,000	200,000	200,000
		実績			174,412	176,886			
	指標化できない成果			達成		88.4%			
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明			
	1日あたりの運行便数	便	目標 91 実績 91	91	91				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
		直接事業費	国庫支出金	0		0	経常費用から経常収入を引いた額が、運行委託料となる。
			地方債	0		0	
			その他	0		0	
			一般財源	80,988		83,304	
		合計(A)	80,988	83,304			
	人件費	正規職員	業務量	0.23 人	0.23 人	備考	
			人件費	1,697	1,723		
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量				
			人件費				
小計(B)		1,697	1,723				
合計(A+B)	82,685	85,027					
活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人				
市民1人当たりのコスト(円)	860	895	平成27年3月31日現在 人口95,066人				

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	交通事業者が廃止したバス路線について、沿線地域住民等の移手段の確保を目的として市が交通事業者への委託により維持している。
		要	特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	路線の沿線地域住民や観光客等の移手段として機能している。
		性	社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	利用者は減少傾向となっているが、沿線地域住民等の移手段として一定のニーズがある。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない	沿線地域住民や観光客等の移手段として維持する必要がある。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	運行形態を変更するなど改善は可能であるが、路線バスの運行は他事業で代替は不可能である。	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	利用者は減少傾向となっている、	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	地域ニーズに合わせた運行形態等の見直しを行う。	
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れている	人口減少、少子高齢化により利用者は減少傾向にある。	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ていない	利用者の減少傾向により経常収入が減っていることより費用負担が増えている。	
方向	改善課題及び改善提案	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正でない	利用者の減少傾向により経常収入が減っていることより費用負担が増えている。	
		学生や高齢者等自ら交通手段を持たない人たちの重要な移手段であるが、利用者の減少傾向が続いていることから、利用者のニーズに応じた運行改善を図り、利用者の増加及び収支の改善に努める必要がある。			

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 26 年度～平成 26 年度	01-02-01-06-125-53
	施策 4204	安定的で持続可能な交通サービスの提供	担当部署	評価責任者・連絡先
事務事業名	地域交通対策事業	企画振興部総合政策課	課長 藤山 善之 0595-22-9620	

事務事業の概要	対象	公共交通利用不便地区における移動手段の確保
	目的 (成果指標)	伊賀市交通計画に基づき、住民と行政が支えあう形で公共交通利用不便地区の解消を図る。
	内容 (活動指標)	<p>・公共交通利用不便地区である比自岐地区における地域住民の移動手段を確保するため、住民自治協議単位で構成する比自岐コスモス号運行連絡協議会への委託により、比自岐コスモス号を運行した。</p> <p>・きじが台地区の住民(特に高齢者)の移動手段の確保のため、名張市美旗地域コミュニティバス運営審議会が自主運行するコミュニティバス「はたっこ号」のきじが台地区への乗り入れに対して、きじが台地区住民自治協議会が負担する運行経費相当額について補助金を支出した。</p>

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	成果指標	比自岐コスモス号の年間乗車人数		人	目標 実績	1,800 2,146	1,800
	指標化できない成果			達成	119.2%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	比自岐コスモス号の一日あたりの運行便数	便	目標 実績	12 12	12		

全体コスト(千円)	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
	事業費	直接事業費		
国庫支出金		0	0	
地方債		0	0	
その他		427	400	
一般財源		1,750	1,750	
合計(A)	2,177	2,150		
人件費	正規職員	業務量 0.06 人	0.06 人	
	人件費	443	450	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
	人件費			
小計(B)	443	450		
合計(A+B)	2,620	2,600	備考	
活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人	
市民1人当たりのコスト(円)	28	28	平成27年3月31日現在 人口95,066人	

視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか		限定性がある	公共交通利用不便地域の移動手段の確保が目的であるため限定される。
社会や市民のニーズは高いか		ニーズが高い	無くなると移動手段のない高齢者等にとって日常生活に支障が出ることからニーズは高い。
既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか		薄れていない	無くなると移動手段のない高齢者等にとって日常生活に支障が出ることから必要である。
有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	路線バス等が運行していない地域に対する支援事業であることから代替は不可能である。
	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている	昨年度に比べ利用者が微増ではあるが増加している。
効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	地域のニーズに合わせた運行時刻等の見直しを行う。
	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	移動手段のない高齢者等が増える中で重要な役割を果たしている。
方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	燃料高騰などにより運行経費は増加しているが、微増ながら利用者は増えてきている。
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	公共交通利用不便地域の移動手段を確保するため運行にかかる費用負担は必要である。
方向	継続	課題改善及び	学生や高齢者など自ら交通手段を持たない人たちの重要な移動手段であり、引き続き安定した運行、運営が必要である。また、地元地域が自主的に取り組む運行形態としてのモデルケースとなる。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策	42 市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 19 年度～平成 28 年度	01-02-01-06-122-55
	施策	4205 伊賀線の活性化及び再生	担当部署	部・課名等 企画振興部総合政策課
事務事業名	伊賀鉄道活性化促進事業		評価責任者・連絡先	課長 藤山 善之 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	伊賀鉄道株式会社及び市民等
	目的 (成果指標)	伊賀鉄道(株)への各種支援、伊賀線の利用促進策等を講じることにより、主要な社会インフラである伊賀線を将来に向けて維持存続する。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> 伊賀鉄道運営補助(伊賀市、近鉄(株)、伊賀鉄道(株))による確認書に基づく支援) 伊賀鉄道(株)が実施する車両ATS装置更新事業補助 児童等団体利用補助(市内小中学生、保育所(園)、幼稚園児等の団体利用補助) 伊賀鉄道地域公共交通総合連携計画で位置づけた目標輸送人員達成のための様々な利用促進事業の展開(ギャラリー列車運行、合冊版時刻表作成、電車の乗り方教室実施等) 伊賀線活性化協議会事業委託

指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	伊賀鉄道(株)経常損益額	伊賀鉄道(株)経常損益額	百万円	目標	-301	-301	-301
	実績			-316	-296		
	指標化できない成果		達成		101.7%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	団体利用補助金利用者数	人	目標 2,100 実績 1,792	2,100	2,100	団体利用補助金の利用者数	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費	0	0	特定財源:時刻表作成事業負担金
		国県支出金	5,300	2,700	
		地方債	164	162	
		その他	61,984	88,843	
	一般財源	67,448	91,705		
	人件費	業務量	0.70 人	0.70 人	
	正規職員	人件費	5,165	5,241	
	臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
		人件費			
小計(B)	5,165	5,241			
合計(A+B)	72,613	96,946	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在 人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)	755	1,020	平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容	
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	市の公共交通の軸としての鉄道路線を維持していくためには、市が主体となった運営が必要である。
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	伊賀線の活性化は沿線住民のみならず、定住促進、交流人口増加に必要であり、その効果は市全体に波及する。
		社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	伊賀線の維持存続は市の交通体系の軸として、また地域振興に必要であると理解いただいていると考える。
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	自ら移動手段を持たない市民の交通手段として、また、魅力あるまちづくりのための社会インフラとして必要性が高く、将来にわたり維持存続する必要がある。
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に同様のものはないと考える。
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	輸送人員増加のための様々な利用促進策を実施し、成果指標の目標を達成している。
	効率性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	利用促進策など、輸送人員を増加させるためのさらなる施策の検討、実施が必要である。
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	公共交通機関の継続的な運行は、常に市民生活にとって必要であり、維持存続、活性化に向けた取り組みを継続する必要がある。
	方向	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	伊賀鉄道の運営については、市を含めた支援により継続している。また、利用促進策を実施することで、輸送人員増加に繋がることから、さらなる施策を検討実施する
	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市が負担することにより、伊賀線が継続的に運行できている。また、利用促進にも効果をあげている。	
	課題改善提案及び	利用者の多くを占める高校通学者が、少子化やそれに伴う高校統廃合、定員減により、全体の利用者は減少の一途をたどっている。これを補うため、定期外利用者の増加や通勤におけるクルマ利用からの転換を図るための効果的な施策を検討する。また、現行の運営支援期限が切れる平成29年度以降の伊賀線の維持存続について、公有民営方式に移行するために必要な再構築実施計画の策定等を進める必要がある。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目	
	政策	42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-06-122-53
	施策	4206	JR関西本線の近代化整備	担当部署	部・課名等 企画振興部総合政策課
事務事業名	関西本線電化促進経費		評価責任者・連絡先	課長 藤山 善之 0595-22-9620	

事務事業の概要	対象	関西本線利用者及び市民
	目的 (成果指標)	JR関西本線亀山加茂間の電化等近代化整備を実現することにより、同線の利便性向上のみならず、定住促進、観光誘客、交流人口の増加による沿線地域の振興を図る。
	内容 (活動指標)	JR西日本近畿統括本部と木津亀山間関係自治体との意見交換会に参加、JR西日本の媒体を通じた観光情報の発信 【関係団体(事務局担当自治体、加盟自治体として)を通じた各種取り組み】 ・関西本線木津亀山間複線電化促進同盟会(沿線ウォーク・駅スタンプラリー実施、JR西日本への要望活動、啓発物品作成及びイベント時の啓発活動等) ・関西本線複線電化促進連盟(JR西日本及びJR東海への要望活動、ホームページによるPR等) ・JR関西本線電化を進める会(沿線ウォークの実施、JR西日本及びJR東海への要望活動、団体利用補助、時刻表作成、啓発物品作成及びイベント時の啓発活動等)

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		市内5駅の1日当たり乗車人員	市内5駅の1日当たり乗車人員	人	目標	1,770	1,770	1,770
		指標化できない成果			実績	1,661	1,511	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	市内JR駅を発着点としたウォークイベント参加数	人	目標 500 実績 462	500	500	市内JR駅を発着点としたウォークイベント参加数		

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	0	0	特定財源: 関西本線近代化整備基金利子
			地方債	0	0	
			その他	1,505	1,496	
			一般財源	147	207	
		合計(A)	1,652	1,703		
	人件費	正規職員	業務量	0.23 人	0.23 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費	1,697	1,723	
			業務量			
			人件費			
小計(B)			1,697	1,723		
合計(A+B)		3,349	3,426	備考		
活動指標1単位当たりのコスト(円)					平成26年3月31日現在 人口96,187人	
市民1人当たりのコスト(円)		35	37		平成27年3月31日現在 人口95,066人	

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	関西本線の近代化整備、利用促進に向けては、要望活動等、市として関係団体、沿線自治体と連携し、協調した取り組みを行うことが必要である。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	関西本線の活性化は沿線住民のみならず、定住促進、交流人口増加に必要であり、その効果は市全体に波及する。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	関西本線の近代化整備、利便性向上は、地区から要望もいただいており、沿線の活性化が地域の振興に繋がる。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	自ら移動手段を持たない市民の交通手段として、また、魅力あるまちづくりのための都市インフラとして必要性が高く、将来にわたり維持存続する必要がある。
	有効性	必要性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に同様のものはないと考える。
		有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	各種施策により、目標に対する一定の効果が得られたが、利用者の減少が続いているため、さらなる利用促進策の検討、実施が必要である。
			効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無いのか	変更の余地がある	整備促進のためには、利用促進策など、輸送人員を増加させるためのさらなる施策の検討、実施が必要である。
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	公共交通機関の継続的な運行は、常に市民生活にとって必要であり、維持存続、活性化に向けた取り組みを継続する必要がある。
			事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	様々な利用促進策により、一定の効果をあげている。今後さらなる施策の検討、実施が必要である。
方向	継続	効率性	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市が負担することにより、継続的な要望活動やイベントによる集客で成果をあげている。
		方向	課題改善提案及び	関西本線の電化に係る要望活動は長年続けているものの、JR西日本は莫大な投資に見合う需要がないとして消極的である。電化は目的ではなく、沿線地域振興のための手段であり、関西本線に望まれる都市圏への直通運行を果たせる可能性のある別の方法(ハイブリッド車両の導入)への取り組みも含め、今後の活動の方向性を見出す必要がある。	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 42	市内外の交通インフラ整備により、人・モノ・情報の流れが活発なまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-02-01-06-122-51
	施策 4207	JR草津線及び近鉄大阪線の利便性向上、リニア中央新幹線建設促進	担当部署	部・課名等 企画振興部総合政策課
事務事業名	鉄道網整備促進経費			評価責任者・連絡先 課長 藤山 善之 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	JR佐那具駅及び伊賀上野駅利用者、草津線利用者等
	目的 (成果指標)	JR佐那具駅及び伊賀上野駅利用者の利便性向上と利用促進を図る。草津線複線化、中央リニアエクスプレスの建設促進を図ることで、地域振興を図る。
	内容 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・JR佐那具駅管理業務(乗車券発券業務、清掃業務等)委託 ・JR伊賀上野駅便所の維持管理 【関係団体(加盟自治体として)を通じた各種取り組み】 ・滋賀県草津線複線化促進期成同盟会(複線化に向けた利用促進活動、JR西日本への要望活動等) ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会(関係者への要望活動、啓発物品作成配布等)

指標	成果指標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		佐那具駅乗車券等販売手数料	佐那具駅乗車券等販売手数料	千円	目標 1,185	1,455	1,455	1,455
		指標化できない成果			実績 達成	77.7%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明		
	市広報への意識啓発記事の掲載回数	回	目標 12 実績 12	12	12			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国庫支出金	0	0	特定財源:JR佐那具駅入場券売払収入
			地方債	0	0	
			その他	1,131	3,830	
			一般財源	3,547	4,174	
		合計(A)	4,678	8,004		
	人件費	正規職員	業務量	0.19 人	0.19 人	
			人件費	1,402	1,423	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量			
			人件費			
小計(B)		1,402	1,423			
合計(A+B)	6,080	9,427	備考			
活動指標1単位当たりのコスト(円)			平成26年3月31日現在	人口96,187人		
市民1人当たりのコスト(円)	64	100	平成27年3月31日現在	人口95,066人		

評価	必要性	視点	判断基準	評価内容	
		必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	鉄道網の整備促進に向けては、要望活動等、市として関係団体、沿線自治体と連携し、協調した取り組みを行う必要がある。
			特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がない	市内の公共交通体系の一部としての鉄道網の整備は、市全体に効果が波及する。
			社会や市民のニーズは高いか	ニーズが高い	公共交通体系の整備は市民にとって必要不可欠である。
			既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	公共交通機関の継続的な運行は、常に市民生活にとって必要と考える。
	有効性	必要性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	他の事務事業に同様のものはないと考える。
			計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られていない	さらなる利用促進、啓発による利用者増加が必要である。
		有効性	効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	整備促進のためには、利用促進策など、輸送人員を増加させるためのさらなる施策の検討、実施が必要である。
			社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない	公共交通機関の継続的な運行は、常に市民生活にとって必要であり、維持存続、活性化に向けた取り組みを継続する必要がある。
			事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	佐那具駅の無人化を防ぎ、地域の玄関口を守る、また沿線の活性化について成果をあげている。
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	市が負担することにより、佐那具駅の無人化防止や関係者への要望活動などを継続することができている。	
		課題改善提案	駅の無人化対策として、これまで佐那具駅においては、駅や駐車場の管理運営を地元住民で組織した運営委員会へ委託することにより実施してきたが、平成27年度からは鳥ヶ原駅においても同様の方式による管理運営を開始するため、JRからの乗車券等販売手数料確保に向け、職場、地域でのさらなる利用促進を図る必要がある。		